

## 大学教員を対象とした授業改善の現状に関する ケーススタディー

尾関 美喜<sup>1)</sup>・山田 政寛<sup>1)</sup>・末本 哲雄<sup>1)</sup>・青野 透<sup>1)</sup>

本研究では大学教員を対象に、どのような授業改善に取り組んでいるのか、またどういった改善を行いたいのか調査を行った。具体的には実際に行っている授業改善については自由記述で収集を行い、FD担当者2名の教員で合議を元に11のカテゴリーに分類を行った。今後取り組みたい授業改善については複数回答による選択項目で収集を行った。最後にそれぞれの結果に対して教員経験と文理別で比較を行った。その結果、経験が浅い教員は説明技法の改善に注力し、中堅の教員は協調教育を取り入れて授業改善を行う傾向が見られた。文理別では、文系は学習の動機付けやパワーポイントを使ったプレゼン力を改善したいという希望があることが示唆された。

### キーワード

高等教育, FD (Faculty Development), 授業技法, 授業改善

### 1. 背景

近年、教職員の資質向上のための活動であるFD(Faculty Development)が全国の高等教育機関で活発になっている。平成10年10月の大学審議会答申において「各大学は、個々の教員の教育内容・方法の改善のため、全学的にあるいは学部/学科全体で、それぞれの大学等の理念・目標や教育内容・方法についての組織的な研究・研修の実施に努めるものとする」旨を大学設置基準に努力義務として記載されたことから始まり、平成18年度では大学院、平成20年度からは学部におけるFD活動が義務化され、各大学がFD活動を活発に行っている。しかし大学設置基準では実施すべき内容は「組織的な研修、及び研究」に限定されていることで、教員を特定していないことが問題としてあげられる(夏目, 2009)。これは、FDは教員に自律性があることが前提となっているためである(絹川, 2007; 田中, 2003)。FDは「組織的な」取り組みであって、個人的努力だけではなく、大学全体で取り組むべき性格であるとされている(井下, 1999)が、組織的取組や問題点を検討するに当たり、まず教員個人に目を向け、教員個人のFDに対する意識について検討する必要はあろう。

本研究では近年重要視されている大学教員の教育力(清水, 2007)、特に授業改善に関して、教員の意識について調査を行った。

### 2. 教員経験

FDに対する意識は教員の経験年数によって変化し得ると考えられる。特に授業改善については領域の知識や授業技法も関係するため、教員の授業経験に寄るところが大きい。例えば、初等中等における教師の専門性は教科専門の知識、学びの認識論、教授学的専門の知識の3つから構成され、教科専門の知識の習得から教授学的専門の知識獲得へと熟達していくことが指摘されている(大島, 2004)。また田口・西森・神藤・中村・中原(2006)は、教員経験が2年未満の初任者教員と、2年以上の経験を持つ教員との間で、不安に感じる内容を比較した。その結果、初任者教員は2年以上の経験を持つ教員と比べ、板書の取り方や授業で使用するメディアに対する不安といった「教育方法に関する不安」、学生による授業評価に対する不安といった「学生に関する不安」学内の制度や設備などに関する「教育システムに関する不安」が高いことが示された。

大学教員は、小学校から高等学校までの教員とは異なり、教員となるうえで教育方法や授業評価方法などを体系的に学ぶことが極めて稀で、自ら試行錯誤しなければならない。同時に、自分の授業の改善点を知り、対処する方法を知る機会が学生授業評価アンケート以外に極めて少ないことが、初任者教員の不安を促進している背景にあると考えられる。

田口他(2006)では、大学教員の経験によって、大学教員の職務や大学の制度に関する態度が異なることが示されたが、実際の行動面及び改善の意識における具体的

<sup>1)</sup> 金沢大学 大学教育開発・支援センター

な差異に関する検討は不十分である。そこで本研究は実際に行っている特徴的な授業技法と授業改善の観点について、大学教員の経験年数によって違いがみられるかを検討し、今後のFDに関する研究・実践の展開を示す。

### 3. 方法

2009年3月31日から4月24日にかけて、大学の教員1063名に対して、実際に行っている授業技法、授業改善への取り組みと今後改善したいことについての調査を実施した。実際に行っている授業技法については自由記述で回答を求めた。授業改善への取り組みは10の選択肢の中から複数回答で回答を求め、改善をしたいことについては15の選択肢の中から複数回答で回答を求めた。質問紙は同大学で導入されているポータルサイト上に展開されており、教員は期間内に回答するよう求められた。

収集したデータについて、実際に行っている授業技法についてはFD活動を業務としている教員2人によりラベリングとカテゴリー分けを行った。2人でラベリングとカテゴリーが異なった場合は協議を行い、ラベリングとカテゴリー分けの再検討を行った。いくつかのカテゴリーに関わる授業技法もあり、その場合は複数のカテゴリーにカウントを行った。最終的にカテゴリー数は11となった。

カテゴリー化された自由記述と授業改善項目について大学教員の経験（5年未満、5年以上10年未満、10年以上）を独立変数に $\chi^2$ 検定を行い、経験別で比較を行った。また文理別による授業形態の違いも考えられるため、文理別でも比較を行った。

表1 経験年数別による授業方法の違い

項目	経験	5年未満	5年以上 10年未満	10年以上	
練習	度数	1	4	12	n.s.
	割合	1%	3%	10%	
	調整済み残差	-0.9	0.4	0.3	
演習作業	度数	2	7	13	n.s.
	割合	2%	6%	11%	
	調整済み残差	-0.6	1.5	-0.9	
インタラクティブ	度数	5	3	14	n.s.
	割合	4%	2%	11%	
	調整済み残差	1.5	-0.8	-0.004	
協調学習	度数	3	9	9	$\chi^2(2) = 8.69, p < .05$
	割合	2%	7%	7%	
	調整済み残差	0.2 <sup>a,b</sup>	2.8 <sup>a</sup>	-2.6 <sup>b</sup>	
真正性	度数	4	4	23	n.s.
	割合	3%	3%	19%	
	調整済み残差	0	-1.2	1	
コンテンツ	度数	2	9	26	n.s.
	割合	2%	7%	21%	
	調整済み残差	-1.6	0.8	0.5	
ICT利用	度数	1	1	8	n.s.
	割合	1%	1%	7%	
	調整済み残差	-0.3	-0.8	0.9	
メタ認知	度数	0	3	5	n.s.
	割合	0%	2%	4%	
	調整済み残差	-1.1	1.3	-0.3	
リフレクション	度数	2	6	22	n.s.
	割合	2%	5%	18%	
	調整済み残差	-1.2	0	0.9	
説明技法	度数	7	4	13	$\chi^2(2) = 7.01, p < .05$
	割合	6%	3%	11%	
	調整済み残差	2.6* <sup>a</sup>	-0.5 <sup>b</sup>	-1.5 <sup>b</sup>	
なし	度数	2	4	10	n.s.
	割合	2%	3%	8%	
	調整済み残差	0	0.5	-0.4	

表2 経験年数別による授業改善意識の違い

		5年未満	5年以上 10年未満	10年以上	
学習意欲を高めるような授業設計・運営を工夫したい	度数	14	19	69	n.s.
	割合	11%	15%	56%	
	調整済み残差	0.6	-0.9	0.4	
社会と連携し、現場感覚を導入した授業をしたい	度数	4	10	15	$\chi^2(2) = 5.18, p < 0.1$
	割合	3%	8%	12%	
	調整済み残差	0.2 <sup>a,b</sup>	2.2 <sup>a</sup>	-2.0 <sup>b</sup>	
対話を重視した授業を徹底したい	度数	10	11	26	$\chi^2(2) = 6.03, p < .05$
	割合	8%	9%	21%	
	調整済み残差	2.2 <sup>a</sup>	0.7 <sup>a,b</sup>	-2.1 <sup>b</sup>	
授業中に学生の反応を捉え、理解度に応じた授業をしたい	度数	9	16	49	n.s.
	割合	7%	13%	40%	
	調整済み残差	-0.3	0.5	-0.2	
授業で獲得できる能力、授業価値の説明をしたい	度数	3	2	16	n.s.
	割合	2%	2%	13%	
	調整済み残差	0.2	-1.3	1	
授業の評価結果を学生にフィードバックしたい	度数	4	6	16	n.s.
	割合	3%	5%	13%	
	調整済み残差	0.4	0.4	-0.7	
プロジェクト授業、協調学習などの教育技術を習得したい	度数	1	2	5	n.s.
	割合	1%	2%	4%	
	調整済み残差	0	0.4	-0.3	
授業改善に必要な情報技術を活用・習得したい	度数	2	4	11	n.s.
	割合	2%	3%	9%	
	調整済み残差	-0.2	0.4	-0.2	
授業内容を電子教材にしたい	度数	1	4	9	n.s.
	割合	1%	3%	7%	
	調整済み残差	-0.7	0.8	-0.2	
他の教員が作成した電子教材を活用したい	度数	1	0	5	n.s.
	割合	1%	0%	4%	
	調整済み残差	0.3	-1.3	0.9	
学内ポータルを十分に活用した授業を行いたい	度数	6	9	33	n.s.
	割合	5%	7%	27%	
	調整済み残差	-0.1	-0.3	0.3	
学生のノートパソコンを授業中に十分活用した授業を行いたい	度数	0	6	13	n.s.
	割合	0%	5%	11%	
	調整済み残差	-1.8	1.3	0.1	
同様の科目を担当している教員との相互連携を密にした授業を行いたい	度数	6	4	8	$\chi^2(2) = 8.45, p < .05$
	割合	5%	3%	7%	
	調整済み残差	2.8 <sup>a</sup>	0.2 <sup>a,b</sup>	-2.2 <sup>b</sup>	
共通教育と専門教育の関連を意識した授業を行いたい	度数	4	2	10	n.s.
	割合	3%	2%	8%	
	調整済み残差	1.5	-0.8	-0.4	
パワーポイントなどのプレゼン力を高めた授業を行いたい	度数	4	4	13	n.s.
	割合	3%	3%	11%	
	調整済み残差	0.9	-0.1	-0.5	

#### 4. 結果

オンライン質問紙によるデータ収集の結果、125名の教員から回答を得たが、回答に不備のあった1名を除き、124名のデータを分析対象とした（文系：34名，理系：70名，センター勤務：20名）。文系理系の比較においては文理の判断がつかないセンター勤務の教員のデータを除き、104名のデータを分析対象とした。

##### 4.1 経験年数による授業技法の違い

現在行われている授業技法についてFD担当教員2名で分類した各カテゴリーに分類し、教員経験を独立変数に $\chi^2$ 検定、ならびに残差分析を行った。その結果を表1に示す。分析の結果、協調学習と説明技法において有意差が認められた。残差分析によって、差の内容を具体的に検証した結果、協調学習においては教員経験が5年から10年未満の教員が多く実施していることが示された。説明技法については5年未満の教員が多く配慮して工夫していることが示された。

##### 4.2 文理別による授業技法の違い

4.1と同様に文理別で現在行っている授業技法の違いについて $\chi^2$ 検定を行った結果、全ての項目において有意な差はみられなかった。

##### 4.3 経験年数による授業改善意識について

経験年数間による授業改善意識の違いがみられるかを検討した。経験年数を独立変数とした $\chi^2$ 検定を行った結果、項目「社会と連携し、現場感覚を導入した授業をしたい」については有意傾向であり、「対話を重視した授業を徹底したい」、「同様の科目を担当している教員との相互連携を密にした授業を行いたい」については有意差がみられた。「社会と連携し、現場感覚を導入した授業をしたい」という項目については教員経験年数5年以上の教員が他の教員よりも強く意識する傾向があり、「対話を重視した授業を徹底したい」という項目については10年未満の教員が強く意識していた。また「同様の科目を担当している教員との相互連携を密にした授業を行いたい」についても同様に5年未満の教員が強く改善

表3 経験年数別による授業改善行動の違い

		5年未満	5年以上 10年未満	10年以上	
学生による授業アンケート（評価） 結果に基づく改善を行った	度数	8	13	54	n.s.
	割合	53%	54%	66%	
	調整済み残差	-0.7	-0.9	1.3	
授業アンケート（評価）以外の 方法で得られた学生の意見を参考にした	度数	8	12	30	n.s.
	割合	53%	50%	37%	
	調整済み残差	1	1	-1.5	
教科書・参考書・配布資料を再検討し 修正した	度数	8	14	43	n.s.
	割合	53%	58%	52%	
	調整済み残差	0	0.5	-0.4	
ICT及び教育機器の（いっそうの） 活用を検討し、実施した	度数	4	5	23	n.s.
	割合	27%	21%	28%	
	調整済み残差	0	-0.7	0.6	
他の教員にアドバイスを求め参考にした	度数	5	2	2	$\chi^2(2)=12.4, p < .01$
	割合	33%	8%	2%	
	調整済み残差	4.1 <sup>a</sup>	0.2 <sup>a,b</sup>	-3.0 <sup>b</sup>	
自身の授業をビデオ収録し点検した	度数		6	16	n.s.
	割合	3%	5%	13%	
	調整済み残差	0.4	0.4	-0.7	
他の教員の授業を参観し参考にした	度数	2	1	4	n.s.
	割合	13%	4%	5%	
	調整済み残差	1.3	-0.4	-0.6	
専門の学会・研究会で教育内容・ 方法の改善についての情報収集に努め、 参考にした	度数	4	4	9	n.s.
	割合	27%	17%	11%	
	調整済み残差	1.5	0.4	-1.4	
教育内容・方法の改善についての 報告書・研究書を読み、参考にした	度数	5	1	13	n.s.
	割合	33%	4%	16%	
	調整済み残差	2	-1.7	0.1	

したいという希望があることが示された。以上の結果を表2にて示す。

#### 4.4 授業内容及び授業方法の改善行動

「大学教員が自身の授業科目において授業内容及び授業方法の改善をどのように試みましたか（複数回答可）」という教示のもと、回答者は8つの改善行動について行っているものを選択した。項目ごとに個別に大学教員の経験年数（5年未満、5年以上10年未満、10年以上）を独立変数に $\chi^2$ 検定及び残差分析を行ったところ、「他の教員にアドバイスを求めた」のみ大学教員の経験5年未満の教員が経験10年以上の教員よりも多く行っていたが、それ以外の項目において大学教員の経験年数による有意差はみられなかった。その結果を表3にて示す。

#### 4.5 文理別による授業改善意識について

大学教員の文理別で授業改善意識についても比較した。表4にてその結果を示す。 $\chi^2$ 検定の結果、項目「学習意欲を高めるような授業設計・運営を工夫したい」については有意傾向、項目「授業で獲得できる能力、授業価値の説明をしたい」、「パワーポイントなどのプレゼン力を高めた授業を行いたい」については有意差が確認された。学習意欲については理系の教員が改善項目として強く意識している傾向があるのに対し、文系の教員は自分の授業で獲得できる能力や授業価値の説明やプレゼン

テーションツールを使用した授業に関して今後改善を行いたいと考えていることが示唆された。

#### 5. 考察

本研究の結果、教員経験の違いにより、現在行っている授業技法や今後の授業改善項目への意識、改善行動がいくつかの点で異なることが示されるとともに、文理の違いによって授業改善意識に違いがみられることが示された。現在行っている授業技法については、5年未満の教員は説明技法に気をつけるという意識が高く、協調教育については中堅教員（教員経験5年以上10年未満）が意識することが示された。

授業内容の説明をわかりやすく行うことは授業実施の中でも基本的、且つ学習者の内容理解に強く影響を与えるものでもあるため、経験が浅い教員が基本的なところから意識していることが推測される。その後、教員経験が5年以上になると、自分の授業内容を説明するスキルが十分な水準に達したと感じられるようになり、その後は特にわかりやすい説明を行うことに特に注意を払う必要を感じなくなるのかもしれない。また協調学習については、学習者中心の学習形態であり、教員は学習者間の学びを活性化させるイベントを設計することや学習のファシリテーターという役割があるため、授業技法としてもやや高度であると思われる。経験年数に伴い、熟達に

表4 文理別による授業改善意識の違い

	度数		
	文系	理系	
学習意欲を高めるような授業設計・運営を工夫したい	31 91%	54 77%	$\chi^2(1) = 3.02, p < .10$
社会と連携し、現場感覚を導入した授業をしたい	11 32%	14 20%	n.s.
対話を重視した授業を徹底したい	13 38%	27 39%	n.s.
授業中に学生の反応を捉え、理解度に応じた授業をしたい	23 68%	39 56%	n.s.
授業で獲得できる能力、授業価値の説明をしたい	6 18%	4 6%	$\chi^2(1) = 3.75, p < .10$
授業の評価結果を学生にフィードバックしたい	4 12%	7 10%	n.s.
プロジェクト授業、協調学習などの教育技術を習得したい	5 14%	10 14%	n.s.
授業改善に必要な情報技術を活用・習得したい	0 0%	2 3%	n.s.
授業内容を電子教材にしたい	5 14%	5 7%	n.s.
他の教員が作成した電子教材を活用したい	2 6%	7 10%	n.s.
学内ポータルを十分に活用した授業を行いたい	0 0%	3 4%	n.s.
学生のノートパソコンを授業中に十分活用した授業を行いたい	13 38%	25 36%	n.s.
同様の科目を担当している教員との相互連携を密にした授業を行いたい	3 9%	9 13%	n.s.
共通教育と専門教育の関連を意識した授業を行いたい	2 6%	10 14%	n.s.
パワーポイントなどのプレゼン力を高めた授業を行いたい	8 24%	6 9	$\chi^2(1) = 4.40, p < .05$

至るまで協調学習に対する意識が高まるのは授業内容の説明者からファシリテーターへ、授業者としてのステップアップがみられることも理由の1つとして考えられる。これは大島(2004)が示す、初等中等教育における教師の熟達化が大学教員についても見ることができると考えられる。また良い熟達者になるためには「よく考えられた質がよい練習を10年間で1万時間する必要があり」とされる熟達者に至るまでの10年(野島, 2006)と照らし合わせると、教員になってから10年の間は教員の熟達過程であり、この間は授業技法等のステップアップがあるのではないと思われる。もう1つの理由としては大学教員の経験が10年あることで、学内の役割が変わることもあるであろう。大学教員も組織で勤務する職であり、委員会などの業務、評議員といった教育とは異なる業務に就くも増えてくる。学内の役割が大きくなることも10年以上の経験がある教員と5年以上10年未満の中堅教員と意識差が出ている理由となると考えられるが、この点は今後、詳細な調査を実施して、明らかにする必要がある。

「授業における学生との対話重視」と「同様な科目を担当している教員との相互連携」については、教員経験

5年未満の教員が強く意識することが確認された。

4.1の結果も踏まえて検討すると、彼らは学習者中心ではなく、教員と学生という関係性の中での授業展開を重視し、そのために必要な情報を「同様の授業を行っている教員」というつながりから獲得し、改善する意識があるのではないかと考えられる。また、授業での学生との対話が、インフォーマルな授業評価の役割を果たしているため、教員経験5年未満の教員は学生との対話を重視している可能性もある。しかし、授業改善行動の教員経験別の比較では、大学教員経験5年以上の教員との間に差がみられなかったことを考慮すれば、教員経験5年未満の教員が学生との対話を授業の改善に他の教員と比べて特に活かしているわけではないのだろう。

これに対して、教員経験5年以上の教員は「社会と連携し、現場感覚を導入した授業をしたい」と強く意識する傾向が確認された。彼らは授業内容の真正性、つまり学生が将来接するであろう社会とのつながりを意識させる授業展開を意識していることが推測される。

分野依存の問題も考えられるため、文系教員と理系教員間の比較も行った。現在行っている授業技法については有意な差が確認されなかった。しかし、授業技法でも

理系では実験、文系ではフィールドワークといった授業形態も考えられるため、授業形態をと授業技法との関係性を定量的に検討する必要があるだろう。

授業改善意識については、「学習意欲を高めるような授業設計・運営を工夫したい」については有意傾向であるが、理系の教員が意識をし、「授業で獲得できる能力、授業価値の説明をしたい」についても同様に有意傾向ではあるが、文系の教員が意識することが確認された。また、授業で使用するツールに関する改善意識では文系の教員がパワーポイントのようなプレゼンテーションツールを使用することに関して授業改善を行いたいということが示された。理系については大学に入り、内容も難度が高くなる。研究室所属もあるため、強い意欲の向上が望まれることもあり、意識されやすいのではないかと推測される。授業内容の価値については、文系の教員が意識しているが、授業内容が一見、学生が接する社会との接点が見えにくい。これにより学習者の動機付けがうまくいかないケースも考えられる。こうした点への懸念が、理系の教員が学習意欲を高める授業設計・運営に意識を向ける背景にあるのかもしれない。プレゼンテーションツールについても、文系の授業では導入されることが少ない（社団法人私立大学情報教育協会、2001）ことや、そもそも情報技術を使うことが少ない学問分野があることも留意する必要があるだろう。

本研究では考察を行うには限界がある部分もあるが、今後は収集するデータを厚くし、教員の授業技法と改善意識、そして実際の改善行動やその結果についての検討を進めたい。また、回答者も本学の教員に限られることから、本知見の適用可能性も限界があるため、今後は複数の大学の教員からもデータを収集し解釈する必要もある。

経験別の分析では、教員同士のつながりが改善意識に関わることも推察された。先輩教員によるサポートが大学教員初任者の職務内容満足感を高め、同世代教員によるサポートが教育システムに関する不安の高い教員の職務内容満足感を高めるとともに、教育方法に関する不安や学生に関する不安の高さに関わらず職務内容満足感を高めるという知見（中村・藤・田口・西森・中原、2007）もあわせて考えれば、教員相互のサポート関係の構築は、大学教員初任者の職務内容満足感を高めるだけでなく、授業改善にもつながる可能性がある。本研究において、大学教員経験5年未満の教員が、経験年数10年以上の教員よりも多く授業改善にあたって他の教員にアドバイスを求めているという結果は、教員相互の関係性の構築が重要であることを示唆する結果といえよう。

## 6. 展望

本研究の結果を通じて、大学教員としての経験が浅い

教員が授業改善に意欲的であり、同じ領域の教育に携わる他の教員との関わりをも通じて授業の向上を図る意欲があることがうかがえる。小中学校の教員では若手教員が職務に対する課題意識と能力向上への意欲が強い（高木・淵上・田中、2008）が、本研究の結果からは大学教員にも同様の傾向がよみとれる。

しかし、新人大学教員ならびに大学教員を目指す大学院生を対象とした、授業設計・運営に関する研修プログラムのようなものは行われることが少ないのが現状である。大学教員経験年数の少ない教員が、大学の要求する水準の教育を行うことができるようになるには、試行錯誤を通じてある程度経験をつまなければならないが、こうした過程を経て形成される授業のスタイルが適切かを知る機会は少ない。しかし、彼らが授業改善に意欲的に臨み、そのためのフィードバックを欲している可能性が本研究では示唆されていることから、大学におけるFD活動は特に新人教員に非常に意義深く、その拡充が望まれるだろう。また、FD活動の一環として、将来大学教員を目指す大学院生に対する研修プログラムを充実させる施策も今後は重要性を増すだろう。FD活動は、大学が組織的に行う必要があることは既に指摘されている（井下、1999）。しかし日本ではFD活動が近年になって義務化され、積極的にされるようになったことから大学にとっては革新的な取り組みととることができるともできる。革新的な取り組みは時として組織成員の心理的抵抗を招く可能性があり、いかに有効な施策であっても実現が困難な場合も多い。特にFD活動については、組織単位の評価のみならず、個々の教員評価にも関連があることから、教員に評価懸念が生じて心理的抵抗感がかえって高まってしまい、進展が困難になる場合も想定される。したがって、こうした取り組みを大学単位で行う際に、施策の有益性に対する共通認識を高めるとともに、教員の心理的抵抗感を取り除き、革新ともいえる施策に前向きに望む態度を形成することも重要だと考えられる。本研究では経験が浅い教員は類似の授業を実施している教員との相互連携した授業を実施する意欲があることが示されている。教員間とのつながりによって、心理的抵抗感を低減させることも可能であり、この点を視野に入れた研究を進めることも望まれる。

## 引用文献

- 有本章（1999）. ファカルティー・ディベロップメントの歴史と展望 IDE現代の高等教育, 412, 5-11.  
井下理（1999）. ファカルティー・ディベロップメントの課題IDE現代の高等教育, 412, 12-18.  
絹川正吉（2007）. FDのダイナミックス—シンポジウム3「FDのダイナミックス—現状の把握と課題の析出」大学教育学会誌, 29, 71-75.  
中村晃・神藤貴昭・田口真奈・西森年寿・中原淳

(2007). 大学教員初任者の不安の構造とその不安が職務満足感に与える影響 教育心理学研究, 55, 491-500.

夏目達也 (2009). FDの実施義務化が提起しているもの—諸外国との比較による若干の知見—シンポジウム3 「FDのダイナミクス—FDモデル構築へ向けた今後の課題」 大学教育学会誌, 31, 70-75.

野島久雄 (2006) 熟達化 大島純・野島久雄・波多野誼余夫 (編著) 新訂 教授・学習過程論 学習科学の展開, 日本放送出版協会

大島純 (2004). 新たな学びに即した教師教育 波多野誼余夫・大浦容子・大島純 (編) 学習科学, 日本放送出版文化会

社団法人私立大学情報教育協会 (2001). 私立大学教員による情報機器を利用した授業改善に関する調査の報告

(<http://www.juce.jp/LINK/report/kojin02.pdf>) (2010年3月3日)

清水康敬 (2007). ICT活用によるFDの現状とNIMEの取り組み メディア教育研究, 4, 1-8.

田口真奈・西森年寿・神藤貴昭・中村晃・中原淳 (2006). 高等教育機関における初任者を対象としたFDの現状と課題 日本教育工学会論文誌, 30, 19-28.

高木亮・淵上克義・田中宏二 (2008). 教師の職務葛藤とキャリア適応力が教師のストレス反応に与える影響の検討—年代ごとの影響の比較を中心に— 教育心理学研究, 56, 230-242.



尾関 美喜

金沢大学 大学教育開発・支援センター 博士研究員。名古屋大学大学院教育発達科学研究科心理発達科学専攻博士後期課程修了。博士(心理学)。日本学術振興会特別研究員を経て現職。日本社会心理学会, 日本グループ・ダイナミックス学会, 日本教育心理学会, 日本応用心理学会, 日本産業・組織心理学会会員。



山田 政寛

金沢大学 大学教育開発・支援センター 准教授。2000年立命館大学文学部卒業。同年NTTコムウェア株式会社入社。2008年東京工業大学大学院社会理工学研究科博士課程修了。博士(学術)。日本学術振興会特別研究員(DC2)。東京大学大学院情報学環特任助教を経て現職。東京大学大学院情報学環准教授, 青山学院大学ヒューマンインノベーション研究センター客員研究員併任。日本教育工学会, 教育システム情報学会, AACE各会員。



末本 哲雄

金沢大学 大学教育開発・支援センター 特任助教。広島大学生物圏科学研究科博士課程後期修了。博士(学術)。大学教育学会, 日本教育工学会, 教育システム情報学会, 日本科学教育学会会員。



青野 透

金沢大学 大学教育開発・支援センター 教授。同志社大学大学院法学研究科博士後期課程満期退学。金沢大学教養部助教授, 法学部教授, 学長補佐(学生募集担当)を経て現職。日本学生支援機構「障害学生支援についての教職員研修プログラム開発事業検討委員会」座長。大学コンソーシアム石川FD専門委員会委員長。大学教育学会常任理事, 日本教育工学会会員。

## Survey of the current situation of the improvement in teaching practices by faculty members

Miki Ozeki<sup>1)</sup>, Masanori Yamada<sup>1)</sup>, Tetsuo Suemoto<sup>1)</sup>, Toru Aono<sup>1)</sup>

A survey was conducted on university faculty members aiming to illustrate their attitudes toward Faculty Development and intentions to improve their teaching practices in class. The respondents reported their efforts in open responses. The open responses of their efforts for improving their teaching practices were classified into 11 categories by two professionals specialized in Faculty Development. The respondents also answered multiple response questions on future efforts for their teaching practices in class.

Results have shown that inexperienced professors tend to desire to improve the explanation skill and intermediately professors tend to introduce collaborative education in their classes. Professors of humanities disciplines seemed to desire to improve students' motivation and their skills in presentation using Power Point.

### Keywords

higher education, FD (Faculty Development), teaching method, development in teaching

<sup>1)</sup> Research Center for Higher Education, Kanazawa University.